

第2回 近畿地方メディア連携協議会 議事要旨

令和2年2月26日(水) 10:00~12:00

大阪合同庁舎第1号館(近畿地方整備局)

【出席者】

大阪放送 株式会社 / 株式会社 京都新聞社 / 株式会社 産業経済新聞社 大阪本社 /
株式会社 奈良新聞社 / 日本放送協会 大阪放送局 / びわ湖放送 株式会社

<事務局>

国土交通省近畿地方整備局河川部(水災害予報センター、河川計画課、河川管理課)
気象庁大阪管区气象台

■議題

【情報共有】

- (1) 令和元年台風19号を踏まえた全国の動き
- (2) 全国のメディア連携の取組状況
- (3) 近畿地方メディア連携協議会の取組状況、今後の取組予定
- (4) 令和元年出水期において明らかとなった課題
- (5) 各メディアの取組状況、今後の取組予定

【意見交換】

- (1) 近畿地方における取組の方向性(案)
- (2) 令和2年度出水期に向けた情報発信の取組改善

【話題提供】

- (1) 近畿地方整備局と大阪管区气象台による共同会見の実施目安
- (2) 個人にとって必要な情報を容易に取得できるツールについて

【意見交換】 主な意見は以下のとおり。

(1) 近畿地方における取組の方向性(案)

- 令和2年2月に倉敷市で開催された防災検討会に参加したが、有識者より防災計画について以下の指摘があった。
 - ・行政はサポートすることしかできないため、住民が主体となり防災(避難)行動を起こすことができるよう導く必要がある。マイタイムラインでは、不十分と考える。
 - ・公的避難所と住居の位置関係や避難するタイミングによっては、公的施設に限定した避難は非効率的な場合もあり、民間施設(マンションや会社のビル等)を避難候補地とするケースも考えられる。個人で避難計画を立てることは容易ではなく、民間企業との交渉が必要な場合は、自治体単位での助け合いが必要である。
 - ・自治体や自治会が避難計画の作成に協力しないと、高齢者がどこに住んでいるかさえ把握できず、支援がなければ避難できない高齢者もいることから、マイタイムラインでは解決できない。
- 摂津市において自治体単位で避難計画の作成に取り組んでいる事例があるので、勉強会等の場に避難計画を作成した自治会長や指導した防災研究者を講師として招き、情報共有してはどうか。

- 住民にとってどのような情報が必要なのか、行政と住民が双方向で意見交換を行う必要がある。
- 人材育成になりがちだが、結局、住民一人一人が自ら判断し防災（避難）行動に移す必要があり、誰かに呼びかけてもらい行動するものではない。
- 普段生活している中で過去の浸水被害等身近な情報から集め、地域の自治会で最適な避難場所を話し合う場を設け、地域防災マップを作成するといった取組を展開してはどうか。

（２）令和２年度出水期に向けた情報発信の取組改善

<テレビ>

- アナウンサーやキャスターが取材し原稿にしたものを伝えるとタイムラグが生じる。住民の河川情報に関する関心が高まっているタイミングで、専門家に解説（電話中継の臨機な対応含む）してもらう方が遅滞なく切迫感のある情報を発信できる。
- メディア関係者の取材だけでは十分な情報が集められないため、整備局もしくは河川事務所の方に具体的に伝えてもらうことが必要である。また、大雨特別警報解除後に発生した河川氾濫事例のように、下流域の住民に対する洪水到達時間の差を考慮した注意喚起は、専門家の意見を聞きながらでないメディア単独での情報発信は困難。
- 整備局と気象台の共同会見については、ダム管理者（水資源開発機構）との連携も視野に入れてほしい。
- 日頃から防災関連情報の解説や周知、啓発することが必要と考えているのでこういった形で伝えるべきか苦慮している。今後も協議会・勉強会を通じて連携を図りたい。

<ラジオ>

- 日頃から「川の防災情報」や「わがまちハザードマップ」があることを伝えるとともに、災害が起きた場合は番組を中断して災害情報を伝える準備をしている。
- パーソナリティが発言すれば、我がこととして伝わることもあるため、積極的に情報発信していきたい。
- ホームページに「川の防災情報」や「わがまちハザードマップ」等のバナーを貼ることで取組に貢献できると考える。

<新聞関係>

- 台風第10号の時には、11時に共同会見を開催しているが、結果的に夕刊に間に合わなかった。台風上陸の1日前に開催されるのであれば、今後何が起こりそうなのか、注意喚起等発信できる情報もあるため、新聞媒体にも配慮した開催タイミングとして頂きたい。
- 紙面でも専門家の解説を載せることで、読者の注意を引きつけることができる。
- 専門家解説をテレビ局と進められているが、緊急時は協議会参加団体等各媒体を対象にも情報提供してほしい。
- 紀伊半島大水害のような土砂災害があった場所では防災に対する意識は高いが、都市化が進んでいる地域は防災に対する意識が薄く、著しい地域差がある。
- 地域コミュニティが残っている所では避難インフルエンサーの活動に意義があると考えますが、過疎化が進む山間部では避難インフルエンサーがどのような活動、役割を担うのか課題が残る。
- 整備局として、どの地域の危険度が高まると見込まれているか、台風上陸の1日前を目途に府県単位で構わないので予測の情報を提供して頂きたい。